

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ねんきん定期便			担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業企画課	事業企画課長 宮本 直樹			
会計区分	年金特別会計業務勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国民年金法第14条の5 国民年金法施行規則第15条の4 厚生年金保険法第31条の2 厚生年金保険法施行規則第12条の2			関係する計画、 通知等	日本年金機構年度計画・中期計画(第2期)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ねんきん定期便事業については、国民年金法等の規定において、「被保険者に対し、当該被保険者の保険料納付の実績及び将来の給付に関する必要な情報を分かりやすい形で通知する」と法定化された事業である。この事業は、年金制度に対する国民の理解・増進と、年金記録に関する国民の確認を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国民年金及び厚生年金保険の被保険者全員に、毎年、保険料納付実績や将来の年金の給付に関する情報を分かりやすい形でお知らせする。具体的には、①年金加入期間、②年金見込額、③保険料の納付額、④年金加入履歴、⑤国民年金の月毎の納付状況、厚生年金保険の月毎の標準報酬月額・標準賞与・保険料納付額を記載。(節目年齢(35歳、45歳、59歳)の方には全期間の状況を封書で、その他の年齢の方には直近の1年間の状況をハガキでお知らせする。) ※ 国民年金法及び厚生年金保険法上、保険料の納付の時効は2年であり、毎年の記録の確認が重要。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6,778	6,283	6,032	5,701	6,155		
	執行額	6,778	6,283	6,032					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	日本年金機構事業運営費 交付金	5,701	6,155	・郵便料金値上げによる増(498百万円) ・ねんきん定期便郵送対象者数の減(▲44百万円)					
	計	5,701	6,155						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度
	平成29・30年度において、 ねんきんネットのID取得 数:対前年度比20%増	ねんきんネットID取得数	成果実績	万件	-	-	457	-	-
			目標値	-	-	-	対前年比20%	対前年比20%増	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本年金機構年度計画・中期計画(第2期)・実績報告								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ねんきん定期便発送件数	活動実績	万件	6,462	6,419	6,380	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額/送付件数 (消費税分を含む)	計算式	円	105	98	89	-		
				6,778百万 円 / 6,462万件	6,283百万 円 / 6,419万件	5,701百万 円 / 6,380万件	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること(IX)											
		施策	IX-1-1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること											
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
					実績値	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
							-							
							-	施策の進捗状況(実績)						
		アクション・プログラム	経済・財政再生	改革項目	分野:	-								
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ねんきん定期便事業は、国民年金法等に国の事業として法定された事業である。毎年、保険料の納付実績・標準報酬月額や年金の受給見込額を確認いただくことで、年金制度に対する理解や、将来の生活設計に役立てていただくとともに、ご本人に直接年金加入期間等を確認いただくことにより年金記録の正確性を確保する観点からも必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ねんきん定期便の調達については、一般競争入札を利用して競争性の確保を行っているが、平成28年度分の調達の際、受託事業者選定に係る公平性を検証する必要性が発生したことから、予定していた入札を中止し、必要な対策を講じた上で改めて入札を実施することとした。しかしながら、一般競争によって新たな事業者を業務開始までに確保することは困難であり、また、業務の停止によるお客様サービスの低下を回避するため、平成28年4月～6月発送分に限り、随意契約を行った。その後の平成28年7月～平成29年3月発送分については一般競争入札を行った。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民年金法等に基づき、年金保険料が被保険者に対する年金事業運営に充てられおり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	日本年金機構においては、一般競争入札により定期便の作成・発送業務を調達している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	節目年齢以外の通知の圧着ハガキ化、郵便番号の区分持込・早期持込による割引の適用等		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全ての被保険者に対して必要な情報の提供を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	圧着ハガキ化等によりコスト削減を行ってきた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被保険者に送付(平成28年度は6,380万件)している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	日本年金機構においては、これまでもコスト削減に努めてきており、平成28年度においてはねんきん定期便作成単価の見直し等により、結果、本事業に係る予算額は約3億円減少した。今後も引き続き、効率的な事業実施に努めていく。 *平成23年度:9,029百万円、平成24年度:7,486百万円、平成25年度:6,393百万円、平成26年度:6,778百万円、平成27年度:6,283百万円、平成28年度:6,032百万円、平成29年度:5,701百万円 (注)平成24年度には、平成23年度までの封書方式から一部ハガキ方式に切替。平成25年度には執行の実績を反映		
	改善の方向性	評価結果を踏まえ、①ねんきんネットについて、利用者の視点に立ったシステム改善や戦略的な周知啓発による活用促進、②ねんきん定期便について、年金記録確認の機会を確実に確保するため、きめ細かい支援を行いつつ、ねんきんネット利用者は「電子版ねんきん定期便」に原則切り替え。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続きコスト削減や、ねんきんネットの普及に取り組み、適切な予算確保と執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続きコスト削減や、ねんきんネットの普及に取り組み、適切な予算確保と執行に努める。			

備考

平成22年10月28日行政刷新会議(事業仕分け第3弾)

○ねんきん定期便事業(事業番号A7-(2))

(WG結論)できるだけ早期にネットに移行することとし、予算要求を3割程度圧縮

(とりまとめ内容)インターネットではアクセスできない方のためには、郵送サービスが必要という意見もあり、本事業を全面的に否定するものではないが、インターネットにきちんと移行させるということができるだけ早い段階で実施することとし、予算を3割程度圧縮していただきたい。

平成28年6月9日【行政事業レビュー公開プロセス】

○ねんきん定期便(評価結果:抜本的改善)

<とりまとめコメント>

まずは、国民の信頼を高める観点から、ねんきん定期便について分析するためのデータの重要性を認識するとともに、ねんきんネットのIDの取得の数値目標を設定するなどアウトカム・アウトプット指標のとり方について見直すとともに、工程表の作成について検討する必要がある。その上で、ねんきん定期便に要する費用を合理化するため、ねんきんネットの普及をさらに戦略的に推進するとともに、作成・発送準備の作業や調達方法を精査する必要がある。その際、ねんきんネットとマイナポータルとの連携を図ること、インターネット上で見ることを促すお知らせを送付すること、1年以上ログインしていないユーザーを把握してログインを促すメールを送付すること、年金記録の不備が生じやすい層に焦点を当てた広報を実施すること、郵送不要とする方向での啓発を行うことなどについて、幅広く検討する必要がある。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	881	平成23年度	776	平成24年度	684	
平成25年度	805	平成26年度	806	平成27年度	819	
平成28年度	785					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成28年度実績)

厚生労働省
6,032百万円

〔日本年金機構法に基づき、日本年金機構事業運営費交付金として交付〕

A.日本年金機構 6,032百万円

【随契(その他)】
B.日本郵政株式会社
3,340百万円

【一般競争契約(最低価格)他】
C.株式会社恵和ビジネス
【他12社】
2,445百万円

〔郵送費〕

〔作成・発送準備等外部委託費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本年金機構			B.日本郵政株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	ねんきん定期便作成等	6,032	郵送費	ねんきん定期便郵送	3,340
	計		6,032	計		3,340
	C.株式会社恵和ビジネス			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外部委託費	ねんきん定期便作成・発送準備	440				
計		440	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本年金機構	4011305001653	ねんきん定期便(交付金の 交付)	6,032	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵政株式会社	1010001112577	「ねんきん定期便」の郵送	3,340	随意契約 (その他)	-	-	

